

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	http://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及 3) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 4) 霊園施設の建設及び経営 5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,532,584	1,550,761	1,563,062	1,654,473
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
スポーツ教室数	計画	教室		545	830	886	1,111
	実績			549	841	968	
スポーツ教室参加人数	計画	人		23,390	30,928	218,413	247,000
	実績			30,773	200,496(33,218)	211,144	
施設利用者数	計画	人		2,770,100	2,814,000	2,921,000	2,849,000
	実績			2,605,246	3,016,292	2,885,856	

事業名 ②			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的的事业を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業		収入額	千円	549,606	438,171	537,706	640,680
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設入館者数	計画	人		444,500	302,400	431,499	636,100
	実績			481,908	309,716	586,288	

事業名 ③			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業		収入額	千円	58,497	58,595	57,125	58,723
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		91,000	88,000	89,000	89,500
	実績			89,112	86,060	85,181	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		31,000	32,000	32,000	38,500
	実績			31,914	36,152	36,454	
信濃川係留場入艇数	計画	隻		114	99	90	80
	実績			99	91	85	

事業名 ④			事業概要				
霊苑施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、総数7,015区画の貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業		収入額	千円	30,554	31,955	37,149	31,574
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
再貸付数	計画	人		10	15	16	21
	実績			24	21	25	

事業名 ⑤			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付 4 土地貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
収益事業		収入額	千円	24,473	25,311	22,927	22,702
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
—			計画		—	—	
			実績		—		

事業名 ⑥			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 ・新潟市海辺の森指定管理 ・濁川分区園管理 ・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病害虫防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
収益事業		収入額	千円	904,453	879,437	943,567	912,889
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人		240,000	240,000	240,000	238,500
	実績			217,646	241,562	243,618	
健康クラブ利用者数	計画	人		110,000	100,000	98,000	95,000
	実績			97,253	99,868	98,854	
産業振興センター利用者数	計画	人		435,100	450,000	461,000	442,000
	実績			448,221	452,888	389,154	
白山公園駐車場利用台数	計画	台		350,000	348,000	360,000	358,000
	実績			360,515	355,621	358,312	
海辺の森利用者数	計画	人		6,000	5,400	5,600	5,500
	実績			5,322	5,687	5,687	
しろね大風呂入館者数	計画	人		20,000	20,000	20,000	
	実績			19,128	15,059	15,080	
工事検査及び点検	計画	件		1,400	1,250	1,250	1,280
	実績			1,294	1,230	1,336	
駐車場管理区画数	計画	件		171	171	180	180
	実績			171	180	180	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	11	11	11	11
常勤	3	3	3	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	3	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	5	5
職員数	252	241	269	367
常勤	94	95	95	94
市派遣	4	4	3	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	90	91	92	92
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	158	146	174	273
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	24	16	17	12
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	134	130	157	261
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員の状況	管理職	7	7	9	6
	一般職	241	230	257	359
	合計	248	237	266	365
年齢構成	20代以下	86	77	94	119
	30代	67	64	63	76
	40代	51	57	58	71
	50代	13	15	18	31
	60代以上	31	24	33	68
	合計	248	237	266	365

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	887,187	837,743	889,841	966,218
内 市職員分	12,021	4,847	3,774	3,145
役員	15,953	13,426	13,427	13,672
常勤	15,714	13,237	13,238	13,243
内 市職員分	7,431	0	0	0
非常勤	239	189	189	429
内 市職員分				
職員	871,234	824,317	876,414	952,546
常勤	510,313	480,535	508,927	509,076
内 市職員分	4,590	4,847	3,774	3,145
非常勤	360,921	343,782	367,487	443,470
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	2,761	4,412	4,413	4,414
常勤職員	5,619	5,227	5,491	5,499
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,117,805	3,003,052	3,179,053
	基本財産運用益	916	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,098,940	2,983,013	3,160,230
	自主事業収益	251,339	258,161	303,261
	受託事業収益	2,847,601	2,724,852	2,856,969
	受取補助金等・負担金		380	22
	その他経常収益	17,949	17,826	16,968
	経常費用	3,132,600	3,003,010	3,143,123
	事業費	3,109,771	2,981,583	3,138,687
	公益目的事業費	2,230,905	2,114,061	2,247,171
	収益目的事業費	878,866	867,522	891,516
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	22,829	21,427	4,436
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 14,795	42	35,930
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 14,795	42	35,930
経常外収益		0		
経常外費用	0	5,232	10,867	
当期経常外増減額	0	▲ 5,232	▲ 10,867	
当期一般正味財産増減額	▲ 14,795	▲ 5,190	25,063	
一般正味財産期首残高	2,243,403	2,228,608	2,223,418	
一般正味財産期末残高	2,228,608	2,223,418	2,248,481	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		2,228,608	2,223,418	2,248,481

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,054,216	1,016,970	1,044,034
役員分	17,933	15,235	16,354
職員分	1,036,283	1,001,735	1,027,680

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	3,335,340	3,290,701	3,387,625
	流動資産	772,757	756,909	889,303
	現金預金	722,402	722,397	839,497
	未収金	46,410	32,635	45,043
	有価証券			
	その他流動資産	3,945	1,877	4,763
	固定資産	2,562,583	2,533,792	2,498,322
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	807,498	869,810	939,076
	その他固定資産	1,625,085	1,533,982	1,429,246
	有形固定資産	1,062,752	1,035,279	1,000,853
	無形固定資産	2,308	2,920	3,273
その他投資等	560,025	495,783	425,120	
負債の部	負債の部合計	1,106,732	1,067,283	1,139,143
	流動負債	384,357	316,787	341,395
	短期借入金			
	その他流動負債	384,357	316,787	341,395
	固定負債	722,375	750,496	797,748
	長期借入金			
その他固定負債	722,375	750,496	797,748	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,228,608	2,223,418	2,248,482
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,228,608	2,223,418	2,248,482
	代替基金			
その他一般正味財産	2,228,608	2,223,418	2,248,482	
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	807,498	869,810	939,076	
負債の部及び正味財産の部合計	3,335,340	3,290,701	3,387,625	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計	2,847,601	2,724,853	2,856,969
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,847,601	2,724,853	2,856,969
内 随意契約額※	801,035	686,688	810,041
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	2,228,608	2,223,418	2,248,482
公益目的保有財産	▲ 685,165	▲ 660,641	▲ 633,248
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 509,896	▲ 507,559	▲ 500,878
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 575,886	▲ 616,058	▲ 655,714
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲	▲
拋出者の意思に従って, 使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	457,661	439,160	458,642

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成24年度 ~ 平成30年度
概要・数値目標	
H24年度からH30年度までの計画を策定	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 25年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }	● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ { 事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~) }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ { 階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~) }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 19年度~
			● 事業内容 19年度~
			● 役員名簿 19年度~
			● 役員報酬 19年度~
			● 事業報告 19年度~
			● 正味財産増減計算書 19年度~
			● 貸借対照表 19年度~
			● 事業計画書 19年度~
無	未整備理由 { }		● 予算概要 19年度~

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
公益財団法人としての役割・・・公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化し、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与するため、市の施策に基づく事業の支援・協力を行っていく。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	公益目的事業の柱である体育施設関連事業及び水族館関連事業について、応募した全ての体育施設で指定管理者の再指定を受け、水族館においては、市による中間評価の結果を踏まえ、非公募により3年間の指定管理者となった。また、産業振興センターについても再指定を受け、新潟テルサについては、附属施設として運営していた会員制健康クラブを廃止し、代わりに個人利用可能なフィットネスセンターの開設が市の方針として示され、その切替を円滑に行うために、非公募により1年間の指定管理者となった。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今年度から市内に所在する建築物の安全確保の一環として、危険な状態の建築物に対する現地調査業務を受託した。なお、新規事業などにおける公社の対応方針や取り組みは、市の施策や事業の在り方により、市所管課との協議のうえ、個々に決定するため、具体的な将来計画としての項目明記は困難である。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	支援・協力	指定管理施設管理開始	実施	実施	実施

今後の取組み					
特にH25年度末で指定管理期間が満了となる「体育施設」「水族館」については公益目的事業の柱であるため、再指定を受けるべく提案内容の精査に努め、公益目的事業比率50%以上を堅持する。 また、同事業の継続（確保）により新潟市の発展と市民生活の向上に寄与し、公益財団法人としての役割を全うしていく。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	①で回答				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度

今後の取組み					
指定管理施設の公募単位や施設数を精査したうえで応募することにより、現員を活かした管理施設の確保を目指す。 指定を受けられない施設が生じた場合は、人員配置の見直し等を図り対応することになるが、「指定管理者制度の在り方」や「公益財団法人の活用」に関する市の方針も公社運営上での大きな要因である。					
改善・対応区分	● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	公募単位や施設数の精査を行ったうえで応募施設を決定し、応募した全ての施設で指定管理の指定を受けた。施設の人員については、当初の計画に基づく人員配置を行った。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	指定管理者指定	指定管理開始			

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
引き続き行政補完的な立場としての事業展開を期待するが、現在市の体育施設についてはそのほとんどを公社が指定管理している状況であり、その他の事業も含めると公社の事業規模がかなり大きくなっている。今後施設ごとの指定管理となった場合に公社が指定を受けられないことも念頭に入れ、団体のあり方についても検討されたい。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		体育施設の指定管理者について、今回は区単位から施設単位への変更があったが、応募する施設や配置人数を精査のうえ対応し、応募した全ての指定を受けるに至った。事業規模の拡大については、市への外郭団体見直し方針に基づく他団体の統合が最大の理由であり、職員の転籍も受け入れていることから、統合団体が当初管理していた施設についても指定管理者に応募し、再認定を受けた。結果として指定されなかった施設はなく、計画どおりの指定を受けることができた。次回以降も今回と同様に応募施設を精査し対応する。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	指定管理者への応募等	管理開始			

今後の取組み						
引き続き行政補完的な立場を確保するために、より効率的な組織運営、安定的な経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上に取り組むことが必要						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		水族館関連事業については、その特殊性を踏まえ、公社事業から分離し他団体へ移行させるべく、市と調整中である。指定管理施設においては、事業計画書に職員研修の実施や資格取得、利用者アンケートの実施など明記し実行することで、人材育成や市民サービスの向上に取り組む。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		水族館関連事業については、他団体への移行させるべく引き続き市と調整を行う。指定管理者施設については、事業計画に記載した研修の実施等に取り組む。			
	実施事項		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程					

今後の取組み						
自主財源の確保や経費削減等により、経営基盤を強化するとともに、市民サービスの向上に努め、効率的・効果的な運営を行っていく必要がある。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		利用者の意見を伺う会の開催や利用者アンケートを実施し、市民ニーズの把握に努め、自主事業であるスポーツ教室の開催手法や種目を改善した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程	指定管理施設の管理				

今後の取組み						
中長期計画で重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランを策定することが望まれる。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	中長期計画に掲げている項目について精査を行った上でアクションプランを策定する。				
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		アクションプランの策定				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が公益認定基準を維持し、法人を存続するためには指定管理事業の確保が不可欠であることから、財政的依存度の数値割合が高くなっているが、全ての項目において基準を満たしている。特に、運営費補助比率や随意契約比率については他の外郭団体と比較しても数値割合は低く、公募等での競争により事業を確保している。
経営の効率性・適正性	従前より、正職員の新規採用を必要最小限にとどめるよう努め、売上、計上利益も改善している。 なお、現在、水族館業務の新法人への移譲を検討している。これは新潟市が実施する「外郭団体見直し方針」の一環として他財団との統合を繰り返したことにより、結果として公社の実施事業が多岐に及んでしまい、事業全体の効率性の低下が懸念されることからこれを是正するという意味合いを含んでいる。
その他	
総括的な所見	
数値割合から見ると「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、基準を満たしたと考える。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	公益認定基準を維持するため、設立目的及び事業目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、公益目的事業に沿った取り組みを強化し、公益目的事業比率が25年度決算で71.5%であり、50%以上を確保している点について評価できる。また、組織の健全化、適正化についても、中長期計画に基づき、既存事業の拡充、精査を行いながら一定の成果を上げていることから、経営改善に向けた取り組みについても概ね評価できる。
課題及び改善すべき事柄	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、更なる改善に取り組む必要がある。また、水族館業務の新法人への移譲を検討するなど、事業全体の効率性向上に向けた取り組みを進める必要がある。
今後の指導方針	中長期計画に基づき、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理した上で、改善への支援を行うとともに、人件費・管理費の削減などについて、一層の効率化を求めていく。また、引き続き市の施策の支援機関として公益的役割を担うためには、公益財団法人として事業運営を行うことが重要であり、公益認定基準を維持できるよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。

【今後の取り組み】

①	[公益財団法人としての役割] 定款に掲げる公益事業を根幹とし、市とも協議しながら、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与していく。
②	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体への移行させるべく引き続き市と調整を行う。指定管理者施設については、事業計画に記載した研修の実施等に取り組む。
③	[中長期計画への取り組み] 中長期計画を精査を行い、アクションプランを策定する。
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度

改善指示事項						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	工程	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度